

山一電機株式会社

【株主のみなさまへ】
第61期 中間報告書

2015.4.1～2015.9.30

■ グループ経営理念

山一電機グループは、人・企業・社会・地球とのより良い結びつきを柔軟な技術力と発想力をもって意欲的に創造する「もっとしなやかにベターコネクション」をコーポレートスローガンに、お客様の価値創出に貢献します。

1. 人の尊重

人を育て、人を活かし、会社の発展と個人の幸せの共有を目指します。

2. 企業価値の最大化

株主をはじめとしたステークホルダーの要請に応え、適正利潤を追求し、企業価値の最大化を目指します。

3. 企業品質の向上

信頼の最大の基盤である優れた製品品質と企業品質を提供することによって、顧客の満足を図ります。

4. 技術立社への挑戦

開発型企業として、たゆまず技術の創造と革新に挑戦し、半歩先をゆく技術を提供します。

5. 社会的役割の達成

常に社会との調和を図り、社会から信頼される企業であり続けます。

■ セグメント別売上高構成比と主要な事業内容（平成28年3月期第2四半期）

光関連事業

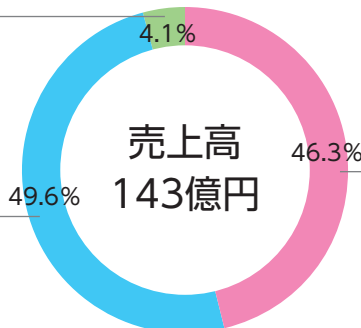


RGBフィルタ、蛍光ダイクロイックフィルタ、ショート/ロングパスフィルタ、半導体レーザ光源

コネクタソリューション事業



コネクタ、実装用ICソケット、フレキシブルプリント配線基板（YFLEX™）



売上高
143億円

テストソリューション事業



検査用ICソケット、プローブカード、FPC検査用ソケット、半導体テストサービス

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに、平成28年3月期第2四半期累計期間の連結業績につきましてご報告いたします。

代表取締役社長

太田 佳孝



当社グループの関連する電子部品業界においては、中国での経済成長率鈍化による消費低迷が懸念されておりますが、高機能スマートフォン向け需要は比較的好調に推移し、また、データセンター向けサーバーなどの情報通信機器向けや自動車関連機器向け需要も堅調に推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画の“構造改革”“収益力強化”“成長戦略”を柱とする「事業構造改革」に引き続き取り組み、グループ会社全体での連携を強化し、固定費を削減し、業務の効率化を図り、特に“成長戦略”をさらに加速させるため、各事業別にグローバルでの地域・市場・顧客・製品別の重点施策を練り上げ、実行し、持続的成長と収益力向上に向けた活動を進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,377百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は1,921百万円（前年同期比26.5%増）、経常利益は1,954百万円（前年同期比24.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,606百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

将来予測情報といたしましては、半導体設備投資においては、自動車に搭載される電子デバイスの増加やIoT社会の到

来等による半導体の需要拡大が見込まれておりますが、一方で中国経済の減速による産業機器やスマートフォン関連の設備投資に陰りがみられるなど、不透明感が生じております。

通期業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の実績および第3四半期以降の季節的要因予測と足元の受注および売上高見込みを踏まえ、売上高26,500百万円（前期比4.1%増）、営業利益2,550百万円（前期比7.6%増）および経常利益2,550百万円（前期比0.7%増）と予想いたしました。また、親会社株主に帰属する当期純利益の予想につきましては、構造改革の一環として中国広東省深圳市に所在する山一電子（深圳）有限公司の移転等を現在検討中であり、業績に与える影響等が不透明な状況にあることから、未定といたしました。

なお、中間配当の実施につきましては、財務体質および経営基盤の強化途上にあり、誠に遺憾ではありますが、見送らせていただくことといたしました。期末配当において1株あたり15円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともますますのご支援とご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

経営方針

構造改革

グループ連携の強化

グループ会社の効率化を追求する

シンプルな事業運営

組織運営を最小限にし、経営資源を機動的に投入する

販管費の圧縮

グローバルに業務の改善を推進する

収益力強化

グローバルニッチ

戦略を策定・実行し、持続的成長と収益力の向上を図る

ロスコストの低減

現場力に磨きをかけ、無駄コストを圧倒的に減ずる

海外機能アップ

開発、QCD管理、サプライチェーン管理を海外移転する

成長戦略

テストソリューション事業

お客様に満足いただける製品提供を拡大する

コネクタソリューション事業

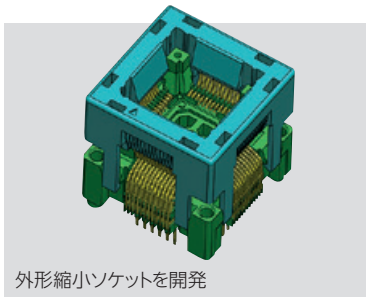
差別化製品の販売とグループ販売戦略を強化する

光関連事業

新製品開発で差別化を図る

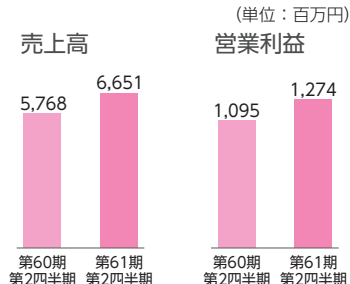
テストソリューション事業

外形縮小ソケットを開発



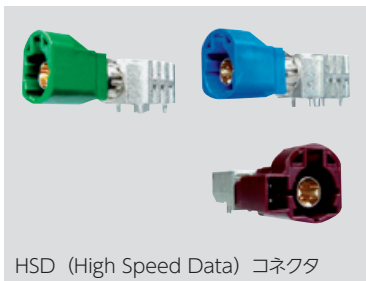
外形縮小ソケットを開発

自動車における車載システムの高度化に伴い、半導体はより高性能に進化し続けています。半導体検査用ソケットにおいては、検査効率を上げるため、実装密度が向上する小型で高性能なソケットを、お客様より求められております。当社は、これまで蓄積した技術力を活かし、面積比で約40%縮小、さらに信頼性も向上させたソケットを開発いたしました。今後もお客様のニーズにお応えする、最適なテストソリューションを提供してまいります。



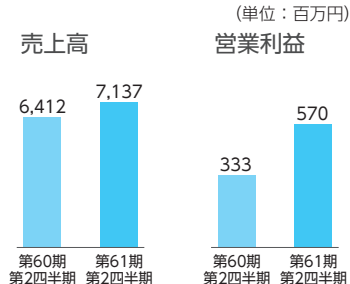
コネクタソリューション事業

車載機器向け高速データ通信に対応したHSDコネクタを開発



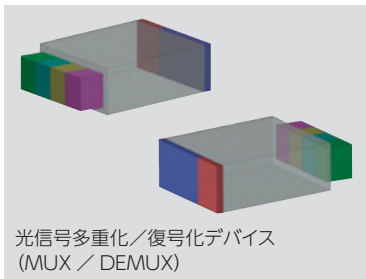
HSD (High Speed Data) コネクタ

近年、車載カメラを中心に車両安全システムの需要が高まっており、信頼性の高い高速データ通信対応コネクタが求められています。当社は、欧州車載機器市場を中心に車両安全システム他、カーナビゲーション・メーターユニット等の接続部分で採用が加速しているHSD (High Speed Data) コネクタを開発いたしました。今後、北米車載機器市場でも採用が加速されていくコネクタであり、さらにラインアップを拡充し各種車載ユニットに対応してまいります。



光関連事業

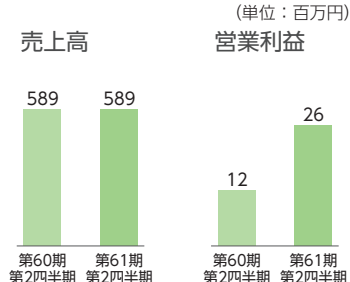
100ギガビット光イーサネット用光信号多重化／復号化デバイスの量産を開始



光信号多重化／復号化デバイス (MUX / DEMUX)

インターネット用のサーバやデータ通信、携帯電話などの通信装置を設置・運用するデータセンタでは、増大し続けるデータ容量に対応するため、100ギガビット光イーサネットシステムの導入が始まろうとしています。当社ではそのシステムで使用される次世代光トランシーバのキーコンポーネントである100ギガベース-CWDM方式に適合した光信号多重化／復号化デバイスを量産化し、光トランシーバメーカーへの出荷を開始いたしました。

※CWDM：Coarse Wavelength Division Multiplexing

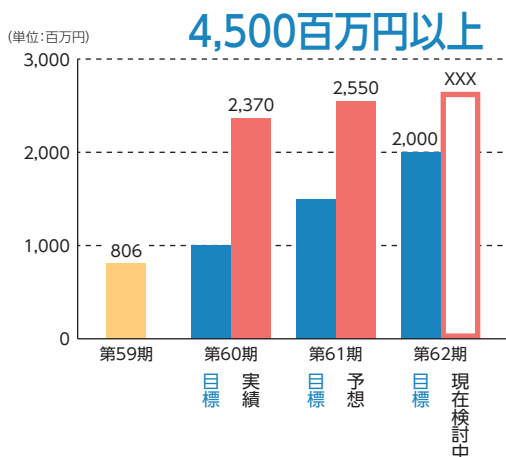


中期3カ年経営計画(平成27年3月期～平成29年3月期)進捗のご報告

「お客様が満足する製品・サービスを提供できる会社」の基盤づくりの3カ年

○ 業績目標

3カ年累計 連結営業利益額目標



□ グローバルに適用する製品やサービスを生み出し続けます

中期連結営業利益額目標を1年前倒しし、2年で達成できるように取り組んでおります。

中期経営計画の“構造改革”“収益力強化”“成長戦略”を柱とする「事業構造改革」に引き続き取り組み、グローバル戦略の強化による重点施策の実行で持続的成長と収益力向上に向けた活動をグループ全体で推進してまいります。

中国生産拠点再配置の検討と通期業績予想について

平成27年9月25日に公表いたしました「中国生産拠点再配置検討に関するお知らせ」のとおり、構造改革の一環として中国広東省深圳市に所在する山一電子（深圳）有限公司の移転等を現在検討中であります。つきましては、業績に与える影響等が不透明な状況にあることから、親会社株主に帰属する当期純利益の予想につきましては未定といたしております。なお、詳細が判明しましたら、改めて開示させていただきます。



山一電子（深圳）有限公司

連結財務諸表

■第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末 (平成27年9月30日現在)	前期末 (平成27年3月31日現在)
【資産の部】		
流動資産	14,592	14,029
現金及び預金	5,433	4,727
受取手形及び売掛金	5,368	5,294
たな卸資産	2,910	2,982
その他	880	1,025
固定資産	13,103	13,073
有形固定資産	9,894	9,627
無形固定資産	125	117
投資その他の資産	3,083	3,328
繰延資産	3	3
資産合計	27,699	27,107
【負債の部】		
流動負債	8,190	8,596
支払手形及び買掛金	1,729	1,584
短期借入金	4,015	4,414
その他	2,445	2,597
固定負債	1,734	1,725
社債	110	127
長期借入金	813	633
その他	810	964
負債合計	9,924	10,321
【純資産の部】		
株主資本	18,183	16,926
資本金	10,047	10,047
資本剰余金	1,586	1,586
利益剰余金	6,553	5,296
自己株式	△ 3	△ 3
その他の包括利益累計額	△ 433	△ 160
新株予約権	10	3
非支配株主持分	15	16
純資産合計	17,775	16,785
負債純資産合計	27,699	27,107

■第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	14,377	12,770
売上原価	9,268	8,397
売上総利益	5,108	4,373
販売費及び一般管理費	3,186	2,854
営業利益	1,921	1,519
営業外収益	78	160
営業外費用	45	113
経常利益	1,954	1,566
特別利益	55	6
特別損失	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,010	1,572
法人税、住民税及び事業税	350	291
法人税等調整額	53	△ 62
四半期純利益	1,605	1,343
非支配株主に帰属する四半期純利益	△ 1	△ 0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,606	1,343

■第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,675	1,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,105	△ 651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 781	△ 443
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 79	91
現金及び現金同等物の増減額	709	165
現金及び現金同等物の期首残高	4,617	4,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,327	5,037

会社概要

(平成27年9月30日現在)

会社の概要

商 号 山一電機株式会社
所 在 地 東京都大田区南蒲田2丁目16番2号
設 立 昭和31年11月
資 本 金 100億4,706万円
従 業 員 数 343名 (連結 1,961名)
主な事業内容 1. テストソリューション事業
2. コネクタソリューション事業
3. 光関連事業

株式の状況

発行可能株式総数 60,000,000株
発行済株式総数 23,289,775株
株主数 5,814名
単元株式数 100株
大株主

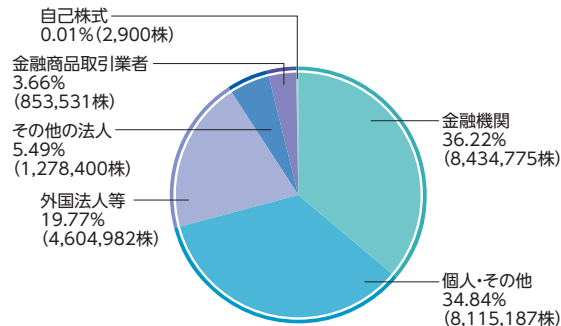
株 主 名	持株数	持株比率
	株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,712,400	15.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,068,000	4.59
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140030	795,000	3.41
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	619,300	2.66
山 一 電 機 取 引 先 持 株 会	576,300	2.47
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	568,200	2.44
山 一 電 機 従 業 員 持 株 会	483,188	2.07
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	421,075	1.81
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	412,559	1.77
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044	406,400	1.75

(注) 持株比率は、自己株式2,900株を控除して計算しております。

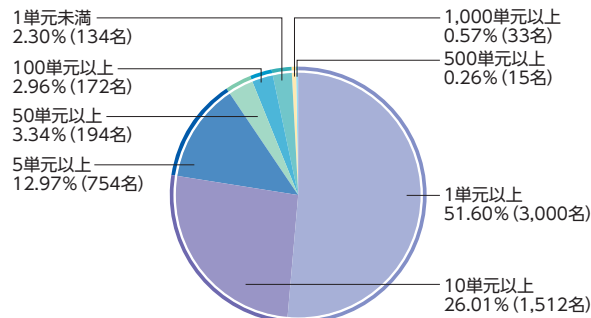
役員

代表取締役社長 太 田 佳 孝 常 勤 監 査 役 近 岡 伸
取 締 役 加 藤 勝 市 社 外 監 査 役 多 田 郁 夫
取 締 役 土 屋 武 社 外 監 査 役 吉 澤 壽 美 雄
取 締 役 亀 谷 淳 一
取 締 役 渡 部 武 光
社 外 取 締 役 楠 美 憲 章
社 外 取 締 役 村 田 朋 博

所有者別株式数分布状況



所有株数別株主数分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711（通話料無料）
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所（市場第1部：証券コード6941）
公 告 の 方 法	電子公告により行う （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。）

【お知らせ】

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

IRサイトのご案内

当社では、Web上で「投資家情報」として次のような情報を公開しています。今後も、「株主のみなさまへ」の情報開示の内容を充実し、迅速に開示を行っていく所存です。

Web上で
ご覧いただける
投資家情報

- IRカレンダー
- 決算短信
- 株主のみなさまへ
- 有価証券報告書
- お問い合わせ

<http://www.yamaichi.co.jp/ir/tabid/87/Default.aspx>



〒144-8581 東京都大田区南蒲田2丁目16番2号
テクノポート三井生命ビル
☎03-3734-0171（代表） ☎03-3734-0120
ホームページアドレス <http://www.yamaichi.co.jp>

